



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月10日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL <https://www.digitalhearts-hd.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)玉塚 元一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)筑紫 敏夫 (TEL)03(3373)0081
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,254	11.0	1,605	△7.5	1,651	△7.4	1,575	31.3
2018年3月期	17,353	12.4	1,735	△9.0	1,782	△10.7	1,200	51.0
(注) 包括利益	2019年3月期		1,586百万円 (42.6%)		2018年3月期		1,112百万円 (38.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	72.13	70.79	38.6	17.9	8.3
2018年3月期	55.14	53.12	40.0	22.0	10.0
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		△3百万円	2018年3月期	8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	9,832	5,012	48.7	219.06	
2018年3月期	8,575	3,570	39.3	154.61	
(参考) 自己資本	2019年3月期		4,791百万円	2018年3月期	3,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	889	62	△693	4,162
2018年3月期	1,436	△618	△250	3,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.50	—	6.00	11.50	250	20.9	8.4
2019年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	284	18.0	7.0
2020年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		24.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,000	19.5	1,800	12.1	1,830	10.8	1,250	△20.7	57.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社エイネット 除外 1社（社名）EV0 Japan 実行委員会有限責任事業組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	23,890,800 株	2018年3月期	23,890,800 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,016,206 株	2018年3月期	2,097,422 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	21,843,888 株	2018年3月期	21,766,960 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、年次での業績管理を実施しているため、業績予想は通期のみの開示としております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)の6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2018年3月期 (千円)	2019年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	17,353,218	19,254,610	11.0
営業利益	1,735,864	1,605,558	△7.5
経常利益	1,782,618	1,651,281	△7.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200,174	1,575,576	31.3

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、インターネット環境の飛躍的な進展やスマートデバイスの普及拡大等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでいます。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、「アジアNo.1の総合テスト・ソリューションカンパニー」となることを目指し、現在を「第二創業期」と位置付け、主力事業であるエンターテインメント事業のさらなる成長の追求及び成長ドライバーであるエンタープライズ事業の拡大に注力しております。特に、当連結会計年度は、飛躍的な成長に向けた事業基盤固めの年として、エンターテインメント事業においては、主力のデバッグサービスを中心に、オペレーション体制の見直しや、収益機会最大化に向けたゲームメーカー向けのサービス提供体制の強化等を図ることで、競争優位性のさらなる向上に努めて参りました。さらに、第二の収益の柱に育てるべく注力しているエンタープライズ事業においては、システムテストサービスを中心に、専門人材の強化やアライアンス等も活用した新サービスの拡充を図ることで、強固な事業基盤の構築に努めて参りました。

その結果、エンターテインメント事業、エンタープライズ事業ともに、前期比で増収を達成し、売上高は19,254,610千円(前期比11.0%増)となりました。一方、利益につきましては、主にエンタープライズ事業において専門人材の確保・育成をはじめとする積極的な先行投資を行った影響等により、営業利益は1,605,558千円(前期比7.5%減)、経常利益は1,651,281千円(前期比7.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却に伴う特別利益を計上したことにより、1,575,576千円(前期比31.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。このため、前連結会計年度との比較・分析は、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて行っております。

	2018年3月期 (千円)	2019年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	17,353,218	19,254,610	11.0
エンターテインメント事業	15,568,722	15,951,785	2.5
エンタープライズ事業	1,892,531	3,302,922	74.5
調整額	△108,035	△97	—
営業利益又は営業損失	1,735,864	1,605,558	△7.5
エンターテインメント事業	2,966,783	3,086,397	4.0
エンタープライズ事業	△14,973	△226,498	—
調整額	△1,215,945	△1,254,340	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2018年3月期 (千円)	2019年3月期 (千円)	増減率 (%)
デバッグ	13,186,260	13,103,855	△0.6
クリエイティブ	1,743,802	1,891,091	8.4
メディア及びその他	638,658	956,838	49.8
エンターテインメント事業 合計	15,568,722	15,951,785	2.5

(i) デバッグ

デバッグサービスでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するサービスや翻訳・ローカライズサービス等を提供しております。

当連結会計年度は、規制強化の影響によりアミューズメント機器向けのサービスが大幅に減少した一方、モバイルゲーム向けのサービスでは、引き続き運営フェーズを中心に増加するデバッグ需要を確実に獲得し、大幅な増収を達成致しました。

また、近年増加するグローバルサービスの需要に対応することを目的に、ゲームの翻訳やローカライズに対応できる人材を強化するとともに、中国子会社の強化や韓国においてデバッグ及び翻訳・ローカライズサービスを提供するOrgosoft Co., Ltd. を子会社化するなど、海外事業の基盤強化を図って参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグサービスの売上高は13,103,855千円(前期比0.6%減)となりました。

(ii) クリエイティブ

クリエイティブサービスでは、ゲーム開発や2D/3Dグラフィック制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当連結会計年度は、技術力の高い人材の確保・育成に注力し、サービス品質の向上に努めた結果、継続的なゲーム開発案件に加え、新規案件の獲得が順調に進みました。

その結果、当連結会計年度のクリエイティブサービスの売上高は1,891,091千円(前期比8.4%増)となりました。

(iii) メディア及びその他

メディア及びその他のサービスでは、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やカスタマーサポートサービス等を提供しております。

当連結会計年度は、主に「4Gamer.net」において、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努め、メディアとしての価値の向上を図って参りました。また、前期より新たに開始したカスタマーサポートサービスでは、順調に案件を獲得し、好調に推移致しました。

その結果、当連結会計年度のメディア及びその他サービスの売上高は956,838千円(前期比49.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は、15,951,785千円(前期比2.5%増)、セグメント利益は、3,086,397千円(前期比4.0%増)と前期比で増収増益を達成致しました。

② エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2018年3月期 (千円)	2019年3月期 (千円)	増減率 (%)
システムテスト	1,084,206	1,395,342	28.7
ITサービス・セキュリティ	808,325	1,907,579	136.0
エンタープライズ事業 合計	1,892,531	3,302,922	74.5

(i) システムテスト

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当連結会計年度は、積極的な営業活動を展開し、新規顧客の開拓及び既存顧客との取引拡大に努めるとともに、案件進捗管理やマーケティング等を行うバックオフィス機能を強化し、強固なオペレーション体制の構築に努めて参りました。また、新規案件の獲得に必要不可欠である、テストの要件定義や設計が出来る「テストエンジニア」の確保を目的に、業界スペシャリストの採用強化や医療系システムのテストに強い株式会社エイネットの子会社化等を図って参りました。さらに、他社とのアライアンスを活用した教育プログラムの充実化や日本におけるソフトウェアテスト技術者資格である「Japan Software Testing Qualifications Board(略称：JSTQB)」取得に向けた社内プログラムを新設するなど、当社グループに在籍する約8,000名の登録テスターの中からテストエンジニアを育成するための社内体制の整備を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度のシステムテストサービスの売上高は1,395,342千円(前期比28.7%増)と大幅な増収を達成致しました。

(ii) ITサービス・セキュリティ

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発やITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

当連結会計年度は、事業譲受等による人材獲得を積極的に行い、社内システムの構築から保守・運用まで総合的にサポートできる体制の強化を図って参りました。さらに、システムテストと親和性の高いセキュリティ事業に本格参入し、最先端技術を活用したセキュリティ検査・監視サービスの提供を開始するとともに、専門人材による当社独自のセキュリティ監視チームを立ち上げるなど、今後の事業拡大に向けた取り組みを推進して参りました。

その結果、当連結会計年度のITサービス・セキュリティサービスの売上高は1,907,579千円(前期比136.0%増)と好調に推移致しました。

以上の結果、当連結会計年度のエンタープライズ事業の売上高は、3,302,922千円(前期比74.5%増)と前期比1.5倍以上の大幅な増収を達成致しました。セグメント利益は、専門人材をはじめとする積極的な投資を実施したことにより、△226,498千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は7,403,762千円となり、前連結会計年度末における流動資産6,732,753千円に対し、671,008千円の増加(前期比10.0%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が303,259千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は2,428,568千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,842,533千円に対し、586,034千円の増加(前期比31.8%増)となりました。

これは、主として、無形固定資産が476,525千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は4,192,428千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,929,183千円に対し、263,244千円の増加(前期比6.7%増)となりました。

固定負債の残高は627,235千円となり、前連結会計年度末における固定負債1,075,971千円に対し、448,735千円の減少(前期比41.7%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は5,012,666千円となり、前連結会計年度末における純資産3,570,132千円に対し、1,442,534千円の増加(前期比40.4%増)となりました。

これは、主として期末配当及び中間配当の実施に伴い利益剰余金が272,945千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,575,576千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,162,616千円となり、前連結会計年度における資金3,894,356千円に対し、268,259千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は889,656千円(前連結会計年度は1,436,316千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益2,333,240千円の資金増加項目が、法人税等の支払額501,782千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は62,284千円(前連結会計年度は618,565千円の支出)となりました。

これは、主として投資有価証券の売却による収入841,826千円の資金増加項目が、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出377,961千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は693,955千円(前連結会計年度は250,606千円の支出)となりました。

これは、主として社債の償還による支出516,229千円等の資金減少項目によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2017年6月に経営体制を変更して以降、「第二創業期」として、主力事業であるエンターテインメント事業のさらなる成長を追求するとともに、成長ドライバーと位置付けるエンタープライズ事業の拡大に注力しております。

次期のエンターテインメント事業においては、グループ連携を強化し、デバッグサービスを中心に、翻訳やローカライズ、ゲーム開発支援や2D/3Dグラフィック制作等、多様なサービスをグローバルに提供できる体制の強化を図って参ります。また、デバッグの作業拠点であるLab.の構造改革を推進し、サービス品質及び収益性のさらなる向上に努めて参ります。

一方、エンタープライズ事業においては、引き続きテストエンジニアをはじめとする専門人材への攻めの投資を継続し、強固な事業基盤の構築に努めるとともに、積極的な営業活動を通じ、システムテストのアウトソーシングの促進を図って参ります。さらに、システムテストと親和性の高いセキュリティサービスにおいては、当期構築したサービスラインナップをもとに、積極的な営業活動を展開することで、サービスの浸透及び事業の収益拡大を目指して参ります。

上記の取り組みを踏まえた次期の通期連結業績見通しに関しましては、以下の数値を見込んでおります。

■連結業績予想

	当期 2019年3月期 (百万円)	次期 2020年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	19,254	23,000	19.5
営業利益	1,605	1,800	12.1
経常利益	1,651	1,830	10.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575	1,250	△20.7

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894,356	4,197,616
受取手形及び売掛金	2,480,648	2,724,434
たな卸資産	14,924	20,814
未収還付法人税等	7,483	27,895
その他	349,744	464,908
貸倒引当金	△14,404	△31,907
流動資産合計	6,732,753	7,403,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,334	485,695
減価償却累計額	△161,867	△186,454
建物(純額)	289,467	299,240
車両運搬具	6,005	6,005
減価償却累計額	△1,666	△3,111
車両運搬具(純額)	4,339	2,894
工具、器具及び備品	575,727	663,682
減価償却累計額	△405,705	△433,438
工具、器具及び備品(純額)	170,022	230,243
土地	—	17,568
リース資産	45,359	45,359
減価償却累計額	△35,623	△37,279
リース資産(純額)	9,735	8,080
有形固定資産合計	473,564	558,027
無形固定資産		
のれん	150,368	481,218
その他	136,486	282,161
無形固定資産合計	286,854	763,380
投資その他の資産		
投資有価証券	268,293	190,868
繰延税金資産	190,413	202,242
敷金及び保証金	596,561	672,033
その他	27,120	53,888
貸倒引当金	△274	△11,873
投資その他の資産合計	1,082,114	1,107,160
固定資産合計	1,842,533	2,428,568
資産合計	8,575,286	9,832,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,704,882
リース債務	3,766	1,721
未払金	574,794	479,262
未払費用	986,180	907,311
未払法人税等	259,408	593,491
未払消費税等	204,112	255,427
賞与引当金	64,227	86,272
その他	236,693	164,059
流動負債合計	3,929,183	4,192,428
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,017,200	508,600
長期借入金	—	50,960
リース債務	6,757	6,699
退職給付に係る負債	—	36,397
資産除去債務	16,625	13,708
その他	35,387	10,869
固定負債合計	1,075,971	627,235
負債合計	5,005,154	4,819,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	331,729	366,598
利益剰余金	5,113,524	6,408,407
自己株式	△2,405,036	△2,311,908
株主資本合計	3,340,904	4,763,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,679	323
為替換算調整勘定	25,972	27,839
その他の包括利益累計額合計	28,652	28,162
新株予約権	—	13,363
非支配株主持分	200,575	207,356
純資産合計	3,570,132	5,012,666
負債純資産合計	8,575,286	9,832,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,353,218	19,254,610
売上原価	12,394,477	13,791,192
売上総利益	4,958,740	5,463,418
販売費及び一般管理費	3,222,876	3,857,859
営業利益	1,735,864	1,605,558
営業外収益		
受取利息	491	135
持分法による投資利益	8,729	—
投資事業組合運用益	5,612	5,961
助成金収入	21,822	91,901
保険解約返戻金	6,240	—
その他	14,658	11,274
営業外収益合計	57,554	109,273
営業外費用		
支払利息	2,918	3,147
社債償還損	—	7,629
持分法による投資損失	—	3,983
為替差損	745	211
自己株式取得費用	6,239	—
支払手数料	48	19,848
和解金	—	24,041
その他	848	4,687
営業外費用合計	10,800	63,550
経常利益	1,782,618	1,651,281
特別利益		
固定資産売却益	2,112	—
投資有価証券売却益	—	733,470
特別利益合計	2,112	733,470
特別損失		
固定資産除却損	1,066	—
事業整理損	24,988	—
本社移転費用	25,806	—
事務所移転費用	—	8,492
事業撤退損	—	43,019
減損損失	2,739	—
投資有価証券評価損	97,312	—
特別損失合計	151,913	51,511
税金等調整前当期純利益	1,632,817	2,333,240
法人税、住民税及び事業税	562,482	756,413
法人税等調整額	△59,271	△10,760
法人税等合計	503,210	745,653
当期純利益	1,129,606	1,587,586
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△70,567	12,010
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200,174	1,575,576

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,129,606	1,587,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,877	△2,356
為替換算調整勘定	△13,832	1,596
その他の包括利益合計	△16,709	△760
包括利益	1,112,896	1,586,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,186,583	1,575,086
非支配株主に係る包括利益	△73,686	11,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	277,510	4,164,899	△2,152,531	2,590,564
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△251,549		△251,549
親会社株主に帰属する当期純利益			1,200,174		1,200,174
自己株式の取得				△347,083	△347,083
自己株式の処分		54,218		94,579	148,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54,218	948,625	△252,504	750,339
当期末残高	300,686	331,729	5,113,524	△2,405,036	3,340,904

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,557	36,685	42,242	—	225,691	2,858,499
当期変動額						
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△251,549
親会社株主に帰属する当期純利益						1,200,174
自己株式の取得						△347,083
自己株式の処分						148,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,877	△10,713	△13,590	—	△25,115	△38,706
当期変動額合計	△2,877	△10,713	△13,590	—	△25,115	711,632
当期末残高	2,679	25,972	28,652	—	200,575	3,570,132

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	331,729	5,113,524	△2,405,036	3,340,904
当期変動額					
連結範囲の変動			△7,748		△7,748
剰余金の配当			△272,945		△272,945
親会社株主に帰属する当期純利益			1,575,576		1,575,576
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		34,869		93,127	127,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34,869	1,294,882	93,127	1,422,879
当期末残高	300,686	366,598	6,408,407	△2,311,908	4,763,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,679	25,972	28,652	—	200,575	3,570,132
当期変動額						
連結範囲の変動						△7,748
剰余金の配当						△272,945
親会社株主に帰属する当期純利益						1,575,576
自己株式の取得						—
自己株式の処分						127,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,356	1,866	△489	13,363	6,781	19,654
当期変動額合計	△2,356	1,866	△489	13,363	6,781	1,442,534
当期末残高	323	27,839	28,162	13,363	207,356	5,012,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,632,817	2,333,240
減価償却費	197,433	135,801
減損損失	2,739	—
のれん償却額	76,931	118,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,549	9,903
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,494	3,676
受取利息及び受取配当金	△506	△150
支払利息	2,918	3,147
為替差損益 (△は益)	449	525
持分法による投資損益 (△は益)	△8,729	3,983
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5,612	△5,961
投資有価証券売却損益 (△は益)	97,312	△733,470
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,112	—
固定資産除却損	1,066	—
株式報酬費用	111,598	133,196
和解金	—	24,041
事業撤退損	—	43,019
事務所移転費用	—	8,492
事業整理損	24,988	—
本社移転費用	25,806	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△539,197	△204,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,825	△5,595
未払金の増減額 (△は減少)	286,201	△165,082
未払費用の増減額 (△は減少)	208,465	△117,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,803	45,105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△94,497	△158,841
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	101,873	349
その他	31,099	△55,636
小計	2,148,457	1,415,654
利息及び配当金の受取額	581	150
利息の支払額	△2,928	△3,228
法人税等の支払額	△955,180	△501,782
法人税等の還付額	290,979	6,242
事務所移転費用の支払額	—	△8,492
事業撤退損の支払額	—	△18,888
事業整理損の支払額	△19,785	—
本社移転費用の支払額	△25,806	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,316	889,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△292,677	△84,352
有形固定資産の売却による収入	2,112	—
無形固定資産の取得による支出	△69,274	△157,025
投資有価証券の取得による支出	△118,734	△55,775
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	841,826
投資事業組合からの分配による収入	11,120	13,780
事業譲受による支出	△31,197	△99,167
敷金及び保証金の差入による支出	△253,871	△95,732
敷金及び保証金の回収による収入	83,922	48,570
貸付金の回収による収入	—	28,657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△377,961
その他	34	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,565	62,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,204,882
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△35,244	—
社債の償還による支出	—	△516,229
非支配持分の出資による収入	76,500	—
自己株式の取得による支出	△6,092	—
配当金の支払額	△253,005	△273,314
非支配株主への配当金の支払額	△20,034	△20,034
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△1,919
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,389	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,400
リース債務の返済による支出	△2,339	△2,104
新株予約権の発行による収入	—	13,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,606	△693,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,259	279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	564,884	258,265
現金及び現金同等物の期首残高	3,344,688	3,894,356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,994
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15,215	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,894,356	4,162,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「デバッグ事業」、「メディア事業」、「クリエイティブ事業」、「その他の事業」から、「エンターテインメント事業」及び「エンタープライズ事業」の2区分に変更しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンターテインメント事業」は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

「エンタープライズ事業」は、主にエンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	エンタープライ ズ事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	15,951,785	3,302,825	19,254,610	19,254,610	—	19,254,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	97	97	97	△97	—
計	15,951,785	3,302,922	19,254,707	19,254,707	△97	19,254,610
セグメント利益 又は損失(△)	3,086,397	△226,498	2,859,898	2,859,898	△1,254,340	1,605,558
その他の項目						
減価償却費	87,256	15,018	102,274	102,274	33,526	135,801
のれんの償却 額	86,352	31,802	118,154	118,154	—	118,154
減損損失	7,305	—	7,305	7,305	—	7,305

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,254,340千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	154.61円	219.06円
1株当たり当期純利益金額	55.14円	72.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.12円	70.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,200,174	1,575,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,200,174	1,575,576
普通株式の期中平均株式数(株)	21,766,960	21,843,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	827,059	413,530
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	827,059	413,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。